

企業法コース

共通科目(必修科目)

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時間	教室	担当教員	授業概要	備考
02FA501	企業法特別研究I	2	1.0	1	通年	随時		法学学位プログラム(博士後期課程)各教員	研究指導教員によって院生が希望する「企業法研究」について、研究方法を検討し、研究方針を立てさせることを目標とし、演習形式で1年次に開講する。	履修申請は1年次の春A期間 OBDL501と同一。
02FA502	企業法特別研究II	2	1.0	1	通年	随時		法学学位プログラム(博士後期課程)各教員	研究指導教員によって演習形式で、1年次に開講する。法学学位プログラム(前期)で提供されている「法文献学パート1」の知識を応用し、我が国における過去の研究等を調査させ、参考文献を収集・整理させることを目標とする。	履修申請は1年次の春A期間 OBDL502と同一。
02FA503	企業法特別研究III	2	1.0	1	通年	随時		法学学位プログラム(博士後期課程)各教員	研究指導教員によって演習形式で、1年次に開講する。院生の研究テーマに関連のある「外国法」について、文献を調査させ、資料を収集・整理させる。最後に、博士論文の研究課題を確定させることを目標とする。	履修申請は1年次の春A期間 OBDL503と同一。
02FA504	企業法特別研究IV	2	1.0	2	通年	随時		法学学位プログラム(博士後期課程)各教員	研究指導教員によって演習形式で、2年次に開講する。主要参考文献(主に邦文)の講読を行い、問題点を検討し、博士論文の内容について推敲させることを目標とする。	履修申請は2年次の春A期間 OBDL504と同一。
02FA505	企業法特別研究V	2	1.0	2	通年	随時		法学学位プログラム(博士後期課程)各教員	研究指導教員によって演習形式で、2年次に開講する。主要参考文献(主に外国法)の講読を行い、問題点を検討し、博士論文の内容について推敲させる。日本法を中心とした比較法的研究とするか、もっぱら外国法・国際法的研究とするか、この段階で決めさせることを目標とする。	履修申請は2年次の春A期間 OBDL505と同一。
02FA506	企業法特別研究VI	2	1.0	2	通年	随時		法学学位プログラム(博士後期課程)各教員	研究指導教員によって演習形式で、2年次に開講する。問題点ごとに検討を深め、博士論文の全体構想を作らせることを目標とする。最後に、論文の中間報告を行わせる。	履修申請は2年次の春A期間 OBDL506と同一。
02FA507	企業法特別研究VII	2	1.0	3	通年	随時		法学学位プログラム(博士後期課程)各教員	研究指導教員によって演習形式で、3年次に開講する。中間報告に基づいて博士論文の最初の草稿を作成する。その草稿を批判的に検討し、不十分な点を補充させることを目標とする。この部分では、「法文献学パート2」の知識を応用させることになる。	履修申請は3年次の春A期間 OBDL507と同一。
02FA508	企業法特別研究VIII	2	1.0	3	通年	随時		法学学位プログラム(博士後期課程)各教員	研究指導教員によって演習形式で、3年次に開講する。引用文献が適切かどうかを検討し、院生の草稿全体にわたる見直しを行い、必要な手直しを行わせることを目標とする。	履修申請は3年次の春A期間 OBDL508と同一。
02FA509	企業法特別研究IX	2	1.0	3	通年	随時		法学学位プログラム(博士後期課程)各教員	研究指導教員によって演習形式で、3年次に開講する。博士論文の体裁等を見直すことを目標とし、完成に向けて最終指導にあたる。	履修申請は3年次の春A期間 OBDL509と同一。

共通科目(選択科目)

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時間	教室	担当教員	授業概要	備考
02FA515	相続法	1	1.0	1-3	通年	集中			民法の相続法の講義を行う	非常勤講師
02FA521	企業法特殊研究II	4	1.0	1-3	通年	集中			企業法に関するトピックを取り上げ、その理論的な問題点を掘り下げて研究する。	非常勤講師
02FA522	企業法特殊研究III	1	1.0	1-3	通年	集中			企業法に関するトピックを取り上げ、その理論的な問題点を掘り下げて研究する。	非常勤講師
02FA526	現代憲法	1	1.0	1-3					企業・団体関係における現代的諸課題を念頭に置きつつ、憲法の基礎理論を説明する。	2023年度より2年おき開講。 OBDL521と同一。 2023年度開講せず。 非常勤講師

専門科目【企業のグローバル化分野】(選択科目)

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時間	教室	担当教員	授業概要	備考
02FA606	外国会社法	1	1.0	1-3	春B	土2,3		山中 利晃	会社法に関する英語文献を素材として参加者が報告を行い、その報告を基礎として議論する。担当教員は報告内容について補足説明を行う。博士論文の執筆に向けた手がかりも得ようとする。	西暦奇数年度開講。 OBDL606と同一。 オンライン(同時双方向型)
02FA609	国際取引と国際私法	1	1.0	1-3	春ABC	集中		藤澤 尚江	それぞれの英文資料につき担当の受講者を定め、各受講者は担当英文資料についての報告ペーパーを作成し、授業でのプレゼンテーションを行い、これを踏まえてクラス全体で討議する(プレゼンテーション、討議は日本語で行う)。	OBDL608と同一。 非常勤講師

02FA614	ドイツ民事訴訟法	1	1.0	1 - 3	春AB	±6	大淵 真喜子	ドイツの裁判制度、民事訴訟手続に関する文献を講義形式で概説した後、講読する。講読する文献の分野や内容は、年度によって異なる。ドイツ民事訴訟法に関する基本的なドイツ語文献を講読する。文献は、特定の論点に関するものを読み込むというより、できる限りドイツの学説・判例を読む際にベースとなるような基本的な知識等が得られるような文献を選定する予定である。報告担当者が講読予定部分をあらかじめ邦訳したレジュメをメールによって事前に受講者全員に配布し、各受講者においてこれを検討していることを前提として、受講者全員で議論を行う。専門用語を含めて正確に文意を把握することだけでなく、文献を理解するために必要な背景あるいは基礎的知識を習得することも目的としているので、それらの知識等については、適宜演習の中で触れていく。ドイツ語の文法等の基礎知識があることが望ましい。	西暦奇数年度開講。 OBDL610と同一。 オンライン(同時双方向型)
02FA624	外国資本市場法	1	1.0	1 - 3	春C	金7.8	木村 真生子	諸外国の証券規制に関する基礎的な文献または最新のトピックを扱う論文を講読すること等を通じて、証券規制の理論的な問題について検討を深める。授業はゼミ形式で行う。各回報告担当者を決め、その報告をもとに参加者全員で議論する。	西暦奇数年度開講。 OBDL611と同一。 オンライン(同時双方向型)
02FA632	アメリカ会社法	1	1.0	1 - 3	秋ABC	集中	萬澤 陽子	設立、株式、資金調達、株主総会、取締役会、独立取締役、執行役員、会社と取締役との関係、組織再編行為など多くの分野の中から、当該年度にふさわしいと考えられる、いくつかの重要なトピックを取り上げ、主としてデラウェア州会社法及び模範事業会社法ならびに会社法に係る裁判例及びlandmarkとなっている論文や近年の論文を題材として、担当教員による講義形式によって行う。	水曜:7-8限、土曜4-5限 西暦奇数年度開講。 OBDL613と同一。

専門科目【企業組織と金融分野】(選択科目)

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時限	教室	担当教員	授業概要	備考
02FA713	現代民事金融法	1	1.0	1 - 3	春B	±4.5		岡本 裕樹	契約交渉・担保・弁済・債権譲渡・債権回収・債権保全などに関する最近の裁判例や文献に現れた民法解釈論上の問題につき、ケーススタディや文献講読などの方法により検討を行う。日本法のほか、ドイツ法の素材を取り扱うこともある。金融法領域における民事上の問題を検討し、議論状況を理解することで、金融法の知識を深めるとともに、裁判例分析や研究報告の基礎を身に付けることを目標とする。基本的な形式としては、毎回、報告担当者を決め、その者による報告をもとに、受講生全員で議論を行う。報告者は、一定の裁判例から報告対象を選択し、その裁判例に関連する従来の裁判例や文献を渉猟して、報告を行う。	OBDL709と同一。 対面(オンライン併用型)
02FA714	比較会社法	1	1.0	1 - 3	秋A	±2.3		山中 利晃	比較会社法に関するトピックを掘り下げて検討する。担当教員と相談の上で具体的なトピックについて参加者が報告を行い、その報告を基礎として議論する。担当教員は外国法の状況等を必要に応じて解説する。博士論文の執筆に向けた手がかりを得ようとする。	西暦奇数年度開講。 OBDL712と同一。 オンライン(同時双方向型)
02FA715	法とファイナンス	1	1.0	1 - 3	秋C	±4.5		山中 利晃	法とファイナンスに関する英語文献を素材として参加者が報告を行い、その報告を基礎として議論する。担当教員は報告内容について補足説明を行う。博士論文の執筆に向けた手がかりも得ようとする。	西暦奇数年度開講。 OBDL713と同一。 オンライン(同時双方向型)

専門科目【情報テクノロジーと企業分野】(選択科目)

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時限	教室	担当教員	授業概要	備考
02FA804	企業ノウハウと従業員	1	1.0	1 - 3	春ABC	応談		川田 琢之, 潮海 久雄	雇用形態の変化、企業間競争の構造変化等の現象に伴って、企業に蓄積される営業秘密やノウハウといった情報資産の保護・管理と従業員の労務管理をいかにバランスさせるのかという問題は、経営・実務の上のみならず、法理論的にも極めて重要な課題であるといえる。本科目では、情報資産の保護・管理の側面として知的財産法の観点から、労務管理の側面として労働法の観点から、それぞれ検討を行って、履修者各自が考察の機会を得ることを目的とする。授業は、講義及びゼミ形式で行う。	西暦奇数年度開講。 OBDL804と同一。
02FA809	比較知的財産法	1	1.0	1 - 3	春AC	±4		潮海 久雄	知的財産法(特許法、著作権法、商標法、不正競争防止法ほか)の制度・運用について比較法の検討を行う。主に外国の重要な文献、裁判例を検討しつつ、わが国の重要な学説・裁判例も比較検討する。授業は講義およびゼミ形式で行う。	英語の文献を読めることが必要である。 OBDL809と同一。 不定期開講。

02FA810	知的財産法の現代的課題	1	1.0	1 - 3	秋C	±2,3		潮海 久雄	知的財産法(特許法、著作権法、商標法、不正競争防止法ほか)が抱える現代の諸問題を多角的に検討する。主に外国の重要な文献、裁判例を検討しつつ、わが国の重要な学説・裁判例も比較検討する。授業は講義およびゼミ形式で行う。	英語の文献を読めることが必要である。OBDL810と同一。オンライン(同時双方向型)不定期開講。
---------	-------------	---	-----	-------	----	------	--	-------	---	--

専門科目【社会・経済法分野】(選択科目)

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時間	教室	担当教員	授業概要	備考
02FA903	比較労働法の基礎	1	1.0	1 - 3	春C	±2,3		川田 琢之	労働法分野の比較法研究に必要な外国法の知識、外国語文献の分析方法、比較法的検討の手法について、基礎的な能力の習得を図る。出席者の問題関心を考慮しつつ選定した、労働法分野の外国語文献(基本的に英語文献を想定)を出席者全員で講読し、内容の確認、内容の理解を確認する質疑を行うほか、必要に応じて担当教員が関連する外国法に関する解説を行う。授業は講義形式で行うが、上記のとおり、出席者は選定された文献を事前に読み込み、質疑等に参加することが求められるので、その点では実質的に演習的要素を伴う。比較労働法の基礎Ⅱと共通コンセプトの科目であるが、取り上げる文献は毎年異なるものとするので、具体的な授業内容は比較労働法の基礎Ⅱとは異なったものとなる。	「比較労働法の基礎Ⅱ」と同様のねらいを持った科目であり、両科目を隔年で開講する。講読文献は両科目で異なるものとし、どちらを先に受講してもよい。授業実施時期は、春学期開始後に受講者と相談の上で変更することがある。OBDL903と同一。
02FA904	現代社会保障	1	1.0	1 - 3	通年	集中			企業年金、医療保障、比較福祉国家論など社会保障における現代的テーマを取り上げる。	非常勤講師
02FA905	市場経済と競争法	1	1.0	1 - 3	秋B	±6,7		平山 賢太郎	独占禁止法について、受講生との討論形式で授業を実施する。	OBDL907と同一。オンライン(同時双方向型)
02FA911	現代社会保障法	1	1.0	1 - 3	通年	応談		渡邊 絹子	社会保障法における法政策上の現代的諸問題を取り上げ、比較法的観点も考慮しつつ、受講者との議論を通じて論点に対する理解を深め、思考力・論理力の養成を図ることを目的とする。授業では、受講者が基本報告を担当し、それをもとに参加者全員で議論する。具体的に取り上げるテーマの選択については、受講者と相談の上、決定する。	労働判例研究同日3・4時限に開講。OBDL904と同一。オンライン(同時双方向型)